

四半期報告書

(第24期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

株式会社ピエトロ

(E00513)

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山本 健一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山本 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（千円）	4,562,442	2,343,610	8,971,454
経常利益（千円）	31,422	26,117	483,377
四半期（当期）純利益又は純損失 （△）（千円）	△123,748	△95,328	261,005
純資産額（千円）	—	2,720,354	2,932,101
総資産額（千円）	—	7,556,209	7,668,931
1株当たり純資産額（円）	—	486.53	524.40
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は純損失金額（△）（円）	△22.13	△17.05	46.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	36.0	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	186,846	—	740,271
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△73,604	—	△157,415
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△57,621	—	△877,698
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	822,765	772,503
従業員数（人）	—	191	182

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第23期は潜在株式が存在しないため、また、第24期第2四半期連結累計期間及び第24期第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	191	（408）
---------	-----	-------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であり、外書であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	183	（393）
---------	-----	-------

（注）1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であります。

2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であり、外書であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産品目	数量 (k1)
食品事業	ピエトロドレッシング	611
	ピエトロドレッシング グリーン	111
	ピエトロドレッシング ライトタイプ	99
	その他	217
	小計	1,040
レストラン事業	業務用 (食材) ドレッシング等	123
合計		1,163

(注) 数量は生産容量によっております。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)
食品事業	1,121,830
レストラン事業	1,177,351
その他の事業	44,427
合計	2,343,610

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 当第2四半期連結会計期間において、主要な販売先 (総販売実績に対する割合が10%以上) に該当するものではありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月～平成20年9月）におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰により企業収益が悪化するとともに、米国の金融不安に端を発した円高・株安が進行し、景気後退懸念が強まってまいりました。

食品業界及び外食業界におきましても、生活必需品の相次ぐ値上げやガソリン高により、消費者が生活防衛的な節約志向を強め、極めて厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもとで、当社グループは、食品事業において、ブランド重視の販売戦略の継続と健康志向の高品質商品の開発に取り組んでまいりました。また、レストラン事業においては、多彩なメニューの提供と店舗サービスの向上による集客力向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、予想以上の個人消費の低迷と原材料価格の上昇などの影響により、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は23億43百万円、営業利益は37百万円、経常利益は26百万円となり、さらに、減損損失等1億76百万円の特別損失を計上の結果、四半期純損失は95百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①食品事業

食品事業におきましては、既存の主力ドレッシング（オレンジキャップ、ライトタイプ、グリーン）を中心として得意先に対するブランド訴求の販売企画提案による営業を強化するとともに、日清オイリオグループ株式会社との業務提携後の共同開発第1弾商品「ピエトロドレッシング『BOSCO』」を今秋9月に全国発売し、拡販に取り組んでまいりました。しかしながら、同業他社との競争はもとより量販店のPB（プライベートブランド）商品との競合が一層激しくなり、販売が伸び悩み、売上高は11億21百万円となり、さらに、コスト面で原材料仕入価格が高騰するとともに新商品拡販に向けた販売促進費の積極的な投入により、営業利益は2億64百万円となりました。

②レストラン事業

レストラン事業におきましては、グランドメニューに加え季節感あふれるフェアメニューやランチメニュー等、多彩なメニュー展開を推進してまいりました。また、来店いただいたお客様に対する、感謝をこめた販促キャンペーンに注力し、「おいしかった、また来るよ」と言っていただけの店舗運営に取り組んでまいりました。

しかしながら、物価上昇などを背景として、消費者が外食を手控える傾向が強まり、郊外店を中心に来店客数が減少し、売上高は11億77百万円となり、一方、コスト面で販売促進費の効率化は果たせたものの営業損失は27百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、本社ビルのテナント退去により、売上高は44百万円、営業利益は23百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前四半期連結会計期間末に比べ2億5百万円減少し、75億56百万円となりました。これは、減価償却の実施、減損損失の計上等により固定資産が1億79百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は前四半期連結会計期間末に比べ1億16百万円減少し48億35百万円となりました。これは、その他の流動負債が1億39百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前四半期連結会計期間末に比べ88百万円減少し27億20百万円となりました。これは、四半期純損失95百万円の計上等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ10百万円減少し、8億22百万円となりました。この主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、66百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失1億49百万円の計上と、たな卸資産の増加額19百万円、その他項目による1億8百万円の減少の一方、減価償却費62百万円、減損損失1億19百万円、貸倒引当金の増加57百万円、賞与引当金の増加27百万円、売上債権の減少56百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27百万円となりました。これは、定期預金預入による支出45百万円、有形固定資産取得による支出7百万円等の支出の一方、会員権売却による収入8百万円、敷金及び保証金の回収による収入15百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は52百万円となりました。これは、短期借入金の返済2億円、長期借入金の返済1億24百万円、配当金の支払16百万円、利息の支払11百万円等の支出の一方、長期借入による収入3億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間の業績は、当社グループを取り巻く経営環境の予想以上の悪化により、計画を大幅に下回る結果となりました。当社グループは、この状況を打開するため、以下の取り組みをしております。

①食品事業

食品事業におきましては、小売店頭における販売企画提案型営業の強化により主力ドレッシング（オレンジキetchup、ライトタイプ、グリーン）の販売回復に取り組むと共に、今秋9月新発売の「ピエトロドレッシング『BOSCO』」をはじめとする育成強化商品の拡販に取り組んでまいります。また、通信販売においては、各種媒体の積極的な活用により、新規顧客の開拓を推進するとともにリピート率の向上に取り組み、売上拡大を図ってまいります。一方、製造コスト面では、外注委託加工の内製化、労務費の効率化等に取り組む、原材料仕入価格高騰の影響の抑制に取り組んでまいります。

②レストラン事業

レストラン事業におきましては、食材調達の見直しによる原価低減、店舗運営の人員費の効率化（時間帯別の人員配置の見直し、諸サービスの見直し等）をはじめとして、経費構造を抜本的に見直し、事業収支の改善に取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は24百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備計画のうち、食品事業における第一工場の設備更新の一部（投資予定金額22百万円）および第二工場の設備更新（投資予定額52百万円）につきましては、需要動向の見直し等による製造計画の変更に伴い、計画を見合わせる事にいたしました。

②重要な設備の新設等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所市場第二部	—
計	5,591,630	5,591,630	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	5,591,630	—	474,400	—	516,922

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ムラタ	福岡市早良区百道浜4丁目21番3号	1,143	20.45
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,120	20.02
村田 邦彦	福岡市南区	380	6.79
西川 啓子	福岡市早良区	374	6.69
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	203	3.63
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	70	1.25
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	52	0.93
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	46	0.83
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	35	0.62
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラステ ィ・サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	35	0.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	35	0.62
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	35	0.62
株式会社トーヨー	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	35	0.62
計	—	3,565	63.76

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,590,700	55,907	—
単元未満株式	普通株式 630	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,591,630	—	—
総株主の議決権	—	55,907	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神三丁目4番5号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	948	935	930	930	920	900
最低 (円)	920	920	920	911	885	821

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員 of 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	営業本部長	代表取締役社長	—	村田 邦彦	平成20年7月22日
常務取締役執行役員	営業企画部長兼営業本部副本部長	常務取締役執行役員	営業企画部長	高橋 泰行	平成20年7月22日
取締役執行役員	販売推進部長	取締役執行役員	経営企画部長	池田 邦雄	平成20年7月22日
取締役執行役員	人事・総務部長兼販売推進部長	取締役執行役員	販売推進部長	池田 邦雄	平成20年9月12日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,059	783,065
預け金	55,737	66,672
売掛金	859,762	886,012
製品	63,175	51,436
原材料	77,103	72,886
仕掛品	1,689	1,883
貯蔵品	20,966	21,279
その他	137,744	121,304
貸倒引当金	△17,872	△24,130
流動資産合計	2,100,366	1,980,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 1,869,801	※1 2,041,014
土地	1,968,498	1,938,568
その他(純額)	※1 163,386	※1 203,458
有形固定資産合計	4,001,686	4,183,041
無形固定資産	7,906	8,617
投資その他の資産		
敷金及び保証金	690,089	743,987
その他	843,426	766,734
貸倒引当金	△87,266	△13,860
投資その他の資産合計	1,446,249	1,496,861
固定資産合計	5,455,842	5,688,520
資産合計	7,556,209	7,668,931
負債の部		
流動負債		
買掛金	471,969	445,229
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	556,384	499,616
未払法人税等	9,711	9,528
賞与引当金	57,980	54,911
その他	477,196	453,080
流動負債合計	3,073,242	2,962,365
固定負債		
長期借入金	1,258,920	1,267,112
退職給付引当金	55,393	46,580
役員退職慰労引当金	316,415	307,745
その他	131,884	153,026
固定負債合計	1,762,612	1,774,463
負債合計	4,835,854	4,736,829

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	1,773,219	1,980,837
自己株式	△284	△284
株主資本合計	2,764,257	2,971,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,383	121
為替換算調整勘定	△48,285	△39,895
評価・換算差額等合計	△43,902	△39,773
純資産合計	2,720,354	2,932,101
負債純資産合計	7,556,209	7,668,931

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	4,562,442
売上原価	2,191,185
売上総利益	2,371,256
販売費及び一般管理費	※1 2,318,600
営業利益	52,656
営業外収益	
受取利息	2,251
受取配当金	318
為替差益	548
その他	944
営業外収益合計	4,063
営業外費用	
支払利息	22,603
その他	2,693
営業外費用合計	25,297
経常利益	31,422
特別損失	
減損損失	119,537
貸倒引当金繰入額	56,696
その他	34,593
特別損失合計	210,828
税金等調整前四半期純損失(△)	△179,405
法人税、住民税及び事業税	4,848
法人税等調整額	△60,505
法人税等合計	△55,657
四半期純損失(△)	△123,748

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,343,610
売上原価	1,138,633
売上総利益	1,204,976
販売費及び一般管理費	※1 1,167,194
営業利益	37,782
営業外収益	
受取利息	1,094
受取配当金	190
その他	413
営業外収益合計	1,697
営業外費用	
支払利息	11,486
その他	1,874
営業外費用合計	13,361
経常利益	26,117
特別損失	
減損損失	119,537
貸倒引当金繰入額	51,196
その他	5,277
特別損失合計	176,011
税金等調整前四半期純損失(△)	△149,893
法人税、住民税及び事業税	2,382
法人税等調整額	△56,947
法人税等合計	△54,565
四半期純損失(△)	△95,328

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△179,405
減価償却費	128,704
減損損失	119,537
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67,147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,068
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,812
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,670
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,672
受取利息及び受取配当金	△2,569
支払利息	22,603
売上債権の増減額 (△は増加)	26,250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,062
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,397
その他	△59,316
小計	192,083
法人税等の支払額	△5,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△60,875
有形固定資産の取得による支出	△56,979
会員権の売却による収入	8,188
敷金及び保証金の回収による収入	53,472
利息及び配当金の受取額	4,025
その他の収入	9,747
その他の支出	△31,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△251,424
配当金の支払額	△83,389
利息の支払額	△22,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,261
現金及び現金同等物の期首残高	772,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 822,765

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項 の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p>	<p>減価償却の方法として定率法を採用しており、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

<p>当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度末 (平成20年3月31日)</p>
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,888,162千円 であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,787,139千円 であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は、以下のとおりであります。</p>	
<p>給与手当</p>	<p>658,976千円</p>
<p>貸倒引当金繰入額</p>	<p>13,822千円</p>
<p>賞与引当金繰入額</p>	<p>38,769千円</p>
<p>退職給付引当金繰入額</p>	<p>18,518千円</p>
<p>役員退職慰労引当金繰入額</p>	<p>10,132千円</p>

当第2四半期連結会計期間
 (自 平成20年7月1日
 至 平成20年9月30日)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

給与手当	328,523千円
貸倒引当金繰入額	6,410千円
賞与引当金繰入額	20,057千円
退職給付引当金繰入額	7,915千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,171千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	902,059千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△135,031千円
預け金勘定	55,737千円
現金及び現金同等物	<u>822,765千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 5,591,630株
- 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 300株
- 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
- 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	83,869	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,121,830	1,177,351	44,427	2,343,610	—	2,343,610
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	487	487	(487)	—
計	1,121,830	1,177,351	44,915	2,344,097	(487)	2,343,610
営業利益又は営業損失(△)	264,948	△27,325	23,380	261,003	(223,221)	37,782

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,246,844	2,224,516	91,081	4,562,442	—	4,562,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	974	974	(974)	—
計	2,246,844	2,224,516	92,056	4,563,417	(974)	4,562,442
営業利益又は営業損失(△)	542,639	△82,448	50,863	511,054	(458,398)	52,656

(注) 1 事業区分の方法

事業の内部管理区分を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業……………ドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売
- (2) レストラン事業……………スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
- (3) その他の事業……………本社ビル等の賃貸

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	486.53円	1株当たり純資産額	524.40円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,720,354	2,932,101
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	2,720,354	2,932,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	5,591	5,591

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	22.13円	1株当たり四半期純損失金額	17.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(千円)	123,748	95,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	123,748	95,328
期中平均株式数(千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。